**平成31年度熊本市上下水道局庁内LANシステム機器賃貸借に係る**

**条件付一般競争入札参加資格確認申請書類**

**提出書類等**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 書　式 | 内　　容 | 提出部数 | 備考 |
| ◎ | 様式第１号 | 競争入札参加資格確認申請書 | １部 | 原本 |
| ◎ | 様式第２号 | 競争入札参加資格審査調書 | １部 | 原本 |
| ◎ | 様式第３号 | 水道料金等滞納有無調査承諾書 | １部 | 原本 |
| ◎ | 様式第４号 | 入札参加者の同種業務の実績 | １部 | 原本 |
| ◎ |  | 仕様を満たすことを証する書面 | １部 |  |
| ◇ | 様式第５号 | 仕様書交付申請書 | １部 |  |
| ◇ | 様式第６号 | 質問書 | １部 |  |

　　　　　◎：必須　　　　　◇：必要に応じて

様式第１号

**競争入札参加資格確認申請書**

　平成　　年　　月　　日

　熊本市上下水道事業管理者　（宛）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３０年１１月２６日付けで公告のありました平成31年度熊本市上下水道局庁内LANシステム機器賃貸借に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

１　競争入札参加資格審査調書（様式第２号）

２　水道料金等滞納有無調査承諾書（様式第３号）

３　入札参加者の同種業務の実績（様式第４号）

４　仕様を満たすことを証する書面

様式第２号

**競争入札参加資格審査調書**

１　件名

平成31年度熊本市上下水道局庁内LANシステム機器賃貸借

２　競争入札参加資格要件

次の(1)～(9)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1)　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者で、さらに、業種として、第１分類「１８リース・レンタル」・第２分類「ＯＡ機器類」での登録をしていること。

|  |  |
| --- | --- |
| 熊本市登録番号 |  |

または、熊本市上下水道局業務委託等に係る競争入札参加申請を提出し、熊本市上下水道局業務委託等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱第７条に規定する入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

(2)　地方自治法施行令第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5)　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6)　消費税及び地方消費税並びに熊本市上下水道局と直接取引をする本店又は支店、営業所等の所在地の市町村税の滞納がないこと。

(7)　業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

(8)　熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。

(9)　国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成２５年度以降に履行が完了したＯＡ機器類の賃貸借（サーバを含むものに限る）に関する実績を有すること。

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  | | |

様式第３号

**水道料金等滞納有無調査承諾書**

平成31年度熊本市上下水道局庁内LANシステム機器賃貸借に係る一般競争入札に伴い、熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者（宛）

申請者 所在地又は住所

　商号又は名称

　代表者職氏名 ㊞

電話番号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 水栓番号 ＣＤ | | | | | | | 世代 | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

使用住所

使用者名義

|  |
| --- |
| 料金課確認欄  申請者 滞納なし ・ 滞納あり　・　該当なし |

上記のとおり確認しました。

　　 年 月 日

料 金 課 長

様式第４号

**入札参加者の同種業務の実績**

商号又は名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 発注機関名 | 契約期間 | 業務名・業務概要 | 契約金額 |
| １ |  | ～ | 【業務名】 |  |
| 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】 |
| ２ |  | ～ | 【業務名】 |  |
| 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】 |
| ３ |  | ～ | 【業務名】 |  |
| 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】 |

(注１)　 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成２５年度以降に履行が完了したＯＡ機器類の賃貸借（サーバを含むものに限る）に関する実績（申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。）について代表的なものを３件まで記載し（１件で足りる。）、契約書の写しを添付すること（必須）。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。

(注２)　発注機関名は具体的に記入すること（例：○○県○○市）。なお、国等の出先機関の場合は当該出先機関等の名称等を記入のこと。

様式第５号

**仕様書交付申請書**

　平成　　年　　月　　日

（申請宛先）

　熊本市上下水道事業管理者　　（宛）

　　　　　　　　　　　　（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３０年１１月２６日付けで公告のありました平成31年度熊本市上下水道局庁内LANシステム機器賃貸借に係る入札に関する仕様書について、交付されるよう申請します。

また、本件入札に関する業務及び業務終了後は、取扱条件を遵守し交付された仕様書及び業務遂行上知り得た情報（以下「仕様書等」と言う。）を適切に管理し、本件入札に関する業務の目的以外には使用しません。

取扱条件

１　交付された仕様書の情報取扱責任者を定め、速やかに熊本市上下水道事業管理者へ通知すること。また、本業務を行うにあたって申請者と共に作業を行う者（以下、関連事業者という）がある場合は、同様に通知すること。

２　申請者及び１で通知した関連事業者以外の第三者へ仕様書の情報を漏らしてはならない。（第三者への情報提供禁止）

３　本件入札に関する業務に従事する者に対して、情報セキュリティ及び情報の取扱に関する必要な事項を周知し、遵守させること。

４　交付された仕様書について、譲渡・販売・複写・転用・改変・再配布など目的以外の使用を一切禁止する。ただし、申請者及び１で通知した関連事業者のうちで本件入札に関する業務に必要と認められる範囲かつ必要最小に限り、複写のみ行うことができるものとする。

５　交付された仕様書の受領後、本件入札に参加しない場合は、速やかに返却すること。

【本件入札担当者・連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称  所在地 | 〒 |
| 担当部署名  担当者氏名 |  |
| ＴＥＬ／ＦＡＸ | ／ |
| 電子メール |  |

※熊本市上下水道局使用欄　受付日：平成　　年　　月　　日　　　受付番号：

様式第６号

**質問書**

件　名　　平成31年度熊本市上下水道局庁内LANシステム機器賃貸借

（質問者）

　商号又は名称

　担　当　者　名

　電　話　番　号

　メールアドレス

　上記案件に係る入札説明書及び仕様書等について、以下のとおり質問します。

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |

（注意事項）

　●提出方法は持参、電送（ファックス、電子メール）のいずれかになります。

●電送で提出の場合は、必ず入札担当部局へ着信を確認してください｡

●質問事項が多い場合は、任意様式の別紙に記載することも可能です。その場合は、上記の質問事項欄に「別紙のとおり」等の記載をお願いいたします。

●本書の提出期間は平成３０年１１月２６日（月）から平成３０年１２月１２日（水）まで（休日を除く。）の午前９時から午後５時までとなります。

上記によらない質問は受け付けません。